

令和7(2025)年度 第1回 全国理事会資料

令和7年度第1回全国理事会次第	2
令和6年度事業報告	4
令和6年度決算書	5
令和7年度役員名簿(案)	6
令和7年度事業部員名簿(案)	7
令和7年度全国理事名簿	8
令和7年度事業計画(案)	10
令和7年度予算書(案)	11
令和7年度年間予定表	12
全国大会輪番表	14
事業部活動計画	
○庶務・会計部	15
○研究部	16
○調査・対策部	17
○広報部	18
○情報ネットワーク部	19
会則	20
令和7年度第1回全国理事会出席者名簿	22

令和7(2025)年度 第1回 全国理事会次第

令和7年5月10日(土)

午後1時～午後4時30分

駒沢小学校3階ランチルーム

1 開会のことば

副会長 牟岐茂里雄

2 会長挨拶・来賓紹介

会長 鈴木 隆弘

《来賓》

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 特別支援教育調査官	村上 学 様
東京都教育庁都立学校教育部特別支援教育課 主任指導主事	濱渦 孝治 様
世田谷区教育委員会事務局支援教育課 課長	松見 径 様
世田谷区教育委員会事務局支援教育課 指導主事	検校 幸雄 様
NP0法人全国ことばを育む会 理事長	今岡 克己 様
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究企画部 主任研究員	谷戸 諒太 様

3 来賓挨拶

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 特別支援教育調査官	村上 学 様
東京都教育庁都立学校教育部特別支援教育課 主任指導主事	濱渦 孝治 様
世田谷区教育委員会事務局支援教育課 課長	松見 径 様
NP0法人全国ことばを育む会 理事長	今岡 克己 様
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究企画部 主任研究員	谷戸 諒太 様

4 理事会出欠報告・委任状確認

事務局 古塩 恵子

5 議長選出・書記委嘱

議長【 】

書記【 】

6 議事

(1) 令和6年度事業報告

事務局 吹野 佳朗

(2) 令和6年度決算報告

庶務・会計部 舘田美弥子

令和6年度会計監査報告

令和6年度会計監査

(3) 新役員選出・承認

会長 鈴木 隆弘

- (4) 令和7年度事業計画案 事務局 吹野 佳朗
(5) 令和7年度予算案 庶務・会計部 笠井 正隆
(6) 令和7年度第54回全国大会東京大会についての概要説明・大会宣言案
大会実行委員長 河野 芳浩
大会実行委員
(7) 令和8年度第55回全国大会近畿大会についての挨拶・現状報告
大会実行委員長 鍵田 幸男
大会実行委員 田中 音栄
(8) 令和9年度以降の全国大会について

7 議長・書記解任

8 参加者自己紹介（ご所属とお名前のみ）

9 委嘱状の伝達（代表の方）

休 憩

10 協議

司会進行 事務局 吹野 佳朗

- (1) 国の特別支援教育施策について 村上 学 様
(2) 国立特別支援教育総合研究所より 谷戸 諒太 様
(3) NPO法人全国ことばを育む会より 今岡 克己 様
(4) 各都道府県の難聴言語教育・特別支援教育に関する情報交換
各都道府県理事
(5) 令和7年度全難言協事業の説明 全難言協各事業部部長
(6) その他

11 事務連絡

事務局

12 閉会のことば

副会長 細井 鏡子

※「全国二次会」を17:00～「旬八」駒沢大学駅前店で行います。

令和 6 (2024) 年度全難言協事業報告

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会

- 1 第 53 回全国大会沖縄大会を開催した。
(8 月 9 日 (金) ～ 10 日 (土) の 2 日間)
- 2 総会を沖縄大会時 (8 月 9 日) に開催した。
- 3 全国理事会を年 2 回開催 (5 月 11 日東京、8 月 9 日沖縄) した。
- 4 難聴・言語障害教育を推進するために、必要な調査や指導内容・方法の充実に
関する研修・研究を行った。
 - (1) 夏期全国研修会「はじめのいっぽ 2024」を開催した (独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所の後援で、7 月 31 日～8 月 2 日)。
 - (2) 令和 6 (2024) 年度難聴・言語障害教育全国基本調査等を実施した。
 - (3) 『きこえとことば研修テキスト第 2 版』を活用した研修会等の事業を推進
するため、講師派遣等「研修支援事業」を実施した。
- 5 特別支援教育における「通級による指導」を含む難聴・言語障害教育の充実と
発展をめざし、関係当局と情報交換を行った。
- 6 難聴・言語障害教育を含む特別支援教育を推進するために、関係諸機関及び諸
団体との連携・協力体制を密にした。
- 7 会報『きこえとことば』を発行した (6 月)。
- 8 機関誌第 43 号『きこえとことば』を発行した (3 月)。
- 9 全難言協ホームページの充実を図り、情報を迅速かつ円滑に提供した。
- 10 会の活性化・組織強化のための負担金の完納を図った。
- 11 組織及び運営の充実を図った。
 - (1) 全国ブロック制を基盤にした情報網を強化した。
①北海道 ②東北 ③関東 ④甲信越 ⑤東海
⑥北陸 ⑦近畿 ⑧中国 ⑨四国 ⑩九州
 - (2) 全国理事・事業部の組織と役割を明確にし、機能化を図った。
 - (3) 各地区の事務局との情報交換を密にした (特に大会事務局の沖縄、東京と)。
 - (4) 全国大会輪番制による令和 8 (2026) 年度以降の全国大会開催について
交渉を行った。
 - (5) 事業部会を年 5 回実施した (4 月、6 月、7 月、10 月、3 月)。

令和5年度 決算書

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会

1. 収入の部 収入総額 8,458,977円

項 目	予 算 額	決 算 額	増減(Δ)	備 考
負 担 金	4,500,000	4,809,000	309,000	3,000円×1,603口(個人会員含む)
助 成 金	200,000	200,000	0	小川再治研究協賛会研究協賛金
当初運営資金	3,300,000	3,300,000	0	
繰 越 金	66,940	66,940	0	前年度より
雑 収 入	100,000	83,037	Δ16,963	広告料、テキスト代、銀行利息他
合 計	8,166,940	8,458,977	292,037	

2. 支出の部 支出総額 8,362,829円

	項 目		予 算 額	決 算 額	増減(Δ)	備 考
運 営 費	会 議 費		20,000	16,249	Δ3,751	事業部会関係
	庶 務 費		300,000	339,613	39,613	書庫、事務用品、タックシール等
	交 通 費		200,000	158,270	Δ41,730	事務局長・事業部員交通費
	通 信 費		120,000	65,398	Δ54,602	郵送料等
事 業 費	研究大会補助金		800,000	800,000	0	令和6年度全国大会沖縄大会運営補助
	渉 外 費		1000,000	582,751	Δ417,249	ブロック活動費、講師派遣費、諸経費
	広 報 費	印 会 報 費	470,000	464,225	Δ5,775	第100号会報
		刷 機 関 誌 費	2,330,000	2,442,300	112,300	第42号機関誌
		発 送 費	900,000	1,015,898	115,898	全国発送費（2回分）
		情報ネットワーク費	65,000	58,024	Δ6,976	インターネットサーバー使用料、ホームページメンテナンス諸費用
	実 態 調 査 費		200,000	185,873	Δ14,127	全国難言学級・教室基本調査、報告書
	研 究 費		50,000	52,800	2,800	夏期研修会印刷費用、諸経費
	予 備 費		111,940	81,428	Δ30,512	リサイクル料、書庫設置料
次年度当初運営資金		1,400,000	2,100,000	700,000		
合 計		8,166,940	8,362,829	195,883		

3. 収支の部 残高 96,148 円

会長 鈴木 聡
 会計 笠井 正隆
 舘田美弥子

決算書および関係諸帳簿の監査の結果、正確であることを認めます。

令和6年4月10日

会計監査 中川 孝志
 会計監査 鈴木 章史
 会計監査 渋谷 昌美

(押印省略)

令和 7 (2025)年度 全難言協 役員・事業部員

会 長	鈴木 隆弘 (東京都世田谷区立駒沢小学校校長)
副 会 長	河野 芳浩 (東京都世田谷区立烏山北小学校校長) 細井 鏡子 (東京都大田区立北糀谷小学校校長) 鍵田 幸男 (奈良県奈良市立椿井小学校校長) 牟岐茂里雄 (岩手県八幡平市立大更小学校指導教諭) 岩 奈津子 (鹿児島県南さつま市立加世田小学校教諭)
会計監査	菊池 隆史 (茨城県古河市立古河第二中学校校長) 峰 成治 (千葉県千葉市立真砂西小学校校長) 加納 敏幸 (埼玉県春日部市立武里南小学校校長)
理 事	各都道府県より選出
賛助会員	小川 昭子 (小川再治研究協賛会 会長)
顧 問	奥山 和宏 佐藤 安正 河畑美智子 岩谷 力 松村 勘由 萩野三智子 栗飯原 誠 寺崎 晶子 長谷川和恵 鈴木 聡

ブロック代表

① 北海道	小松 直毅校長	松澤 史子 (北海道札幌市立ひばりが丘小学校)
② 東 北	檜岡 瑞穂校長	高橋 晴美 (秋田県秋田市立中通小学校)
③ 関 東	高橋 充校長	佐藤 雅次 (群馬県渋川市立渋川中学校)
④ 甲信越	篠崎 武彦校長	中澤かおり (長野県小諸市立美南ガ丘小学校)
⑤ 東 海	平川 正夫校長	伊藤 綾 (岐阜県岐阜市立明郷小学校分教室)
⑥ 北 陸		
⑦ 近 畿	矢寺 勝彦校長	足立 貢 (大阪府大阪市立北中道小学校)
⑧ 中 国	伊藤 慎悟校長	高橋 良治 (島根県出雲市立大社小学校)
⑨ 四 国		
⑩ 九 州	宮城 卓司校長	金城 節子 (沖縄県うるま市立伊波小学校)

事業部員

事務局：世田谷区立駒沢小学校 きこえとことばの教室
 事務局長：吹野 佳朗 (世田谷区立駒沢小学校)

<庶務・会計部> 部長 笠井 正隆 (世田谷区立駒沢小学校)
 古塩 恵子・高木かおり (世田谷区立駒沢小学校)
 田口 綾夏・福井 貞司 (世田谷区立駒沢小学校)
 星川 則子 (江戸川区立第六葛西小学校)
 館田美弥子 (世田谷区立烏山北小学校)

<研究部> 部長 田中 涼子 (渋谷区立神南小学校)
 大井 梨絵 (足立区立弥生小学校)
 藤井 暁子 (立川市立第七小学校)
 大河内裕子・稲田 由佳 (立川市立第八小学校)
 北沢 真奈 (杉並区立高井戸小学校)
 與倉 秀俊 (元東京都公立小学校通級指導学級担任)
 金田 有未 (台東区立黒門小学校)
 内藤かのこ (文京区立金富小学校)
 関戸 美奈 (練馬区立大泉小学校)
 会田ひかる・大久保晴美 (練馬区立関町北小学校)
 白井 直美 (北区立王子小学校)
 成松 裕美 (練馬区立石神井小学校)
 室井 佳純 (町田市立山崎小学校)
 片田 実来 (東久留米市立第六小学校)

<調査・対策部> 部長 我謝佳奈美 (杉並区立高井戸第四小学校)
 権代 妙子 (杉並区立高井戸第四小学校)
 依田広太郎 (練馬区立開進第二中学校)
 伊勢紗希子 (三鷹市立南浦小学校)
 小瀬川智一 (板橋区立高島第六小学校)
 小川 陽奈 (足立区立弥生小学校)
 岡井 恵 (北区立王子小学校)
 百瀬 翔悟 (江戸川区立中小岩小学校)
 櫻澤 浩人 (目黒区立東根小学校)

<広報部> 部長 小俣美佳子 (武蔵野市立桜野小学校)
 山口 裕子 (多摩市立北諏訪小学校)
 熊坂 晃良 (東村山市立萩山小学校)
 藤井洸志郎 (府中市立住吉小学校)
 太田 綾子 (埼玉県幸手市立幸手小学校)

<情報ネットワーク部> 部長 榎並健之介 (調布市立第一小学校)
 新井 昭生 (春日部市立武里南小学校)
 西田 立郎 (元白岡市立篠津小学校)
 古谷 充 (元周南市立勝間小学校)
 堀川 恭道 (神奈川県座間市立栗原小学校)
 鎌田 敏弘 (埼玉県川口市立東本郷小学校)
 池本 清史 (杉並区立高井戸小学校)

令和7年度 全国理事名簿

No.	都道府県	学校名		氏名		氏名
＜北海道ブロック＞						
1	北海道	札幌市立ひばりが丘小学校	校長	小松 直毅		
		札幌市立南月寒小学校			教諭	濱崎 健
＜東北ブロック＞						
2	青森県	青森市立長島小学校	校長	山下 征子	教諭	小鹿 真紀子
3	岩手県	盛岡市立桜城小学校	校長	佐々木 寿洋	教諭	平 浩一
4	宮城県	仙台市立木町通小学校	校長	蓮沼 秀行	教諭	村上 由佳利
5	秋田県	秋田市立中通小学校	校長	檜岡 瑞穂	教諭	高橋 晴美
6	山形県	山形市立東小学校	校長	古原 靖子		
		山形市立第六小学校			教諭	安孫子 光子
7	福島県	福島市立福島第四小学校	校長	小林 雄	教諭	西屋 藍
＜関東ブロック＞						
8	茨城県	牛久市立牛久第二小学校			教諭	篠原 誠
		ひたちなか市立東石川小学校			教諭	平戸 真理子
		日立市立久慈小学校			教諭	白仁田 京子
9	栃木県	宇都宮市立宝木小学校	校長	室田 和宏	教諭	廻谷 敦士
10	群馬県	高崎市立金古小学校			教諭	黒瀬 香
		館林市立第三小学校	校長	山本 暁	教諭	津久井 尚美
11	埼玉県	春日部市立武里南小学校	校長	加納 敏幸	教諭	新井 昭生
12	千葉県	浦安市立美浜北小学校	校長	伊藤 弘		
		野田市立二川中学校			教諭	藤田 利治
13	東京都	台東区立黒門小学校	校長	飯塚 雅之		
		江戸川区立第六葛西小学校			教諭	星川 則子
14	神奈川県	秦野市立末広小学校	校長	吉田 正也	教諭	前田 祐美
＜甲信越ブロック＞						
15	新潟県					
16	山梨県	甲州市立塩山南小学校	校長	中村 英彦	教諭	阿部 かおり
17	長野県	飯綱町立三水小学校	校長	山本 秀明	教諭	柴田 勝幸
＜北陸ブロック＞						
18	富山県					
19	石川県	小松市立芦城小学校			教諭	表 幸恵
20	福井県					
＜東海ブロック＞						
21	岐阜県	岐阜市立明郷小学校	校長	平川 正夫	教頭	南谷 みどり
					教諭	伊藤 綾
22	静岡県	静岡市立番町小学校	校長	石原 鉄也		
		静岡市立西奈南小学校			教諭	大川 純子

23	愛知県	名古屋市立表山小学校	校長	野口 洋		
		名古屋市立東桜小学校			教諭	今田 留美
		名古屋市立牧野学校			教諭	吉野 由希
24	三重県	津市立修成小学校	校長	近澤 慎弥	教諭	山本 麻衣
<近畿ブロック>						
25	滋賀県	守山市立玉津小学校			教諭	内田 勉
26	京都府					
27	大阪府	大阪市立北中道小学校	校長	矢寺 勝彦	教諭	足立 貢
28	兵庫県	神戸市立神戸祇園小学校	校長	有原 暢彦		
		神戸市立板宿小学校			教諭	野本 睦
29	奈良県	奈良市立椿井小学校	校長	鍵田 幸男		
		奈良市立大宮小学校			教諭	田中 音栄
30	和歌山県	和歌山市立楠見小学校			教諭	稲垣 志織
<中国ブロック>						
31	鳥取県	境港市立余子小学校			教諭	本池 浩次
32	島根県	出雲市立中部小学校	校長	須田 勉		
		松江市立城北小学校			教諭	三井 久美子
33	岡山県	岡山市立石井小学校	校長	渡邊 裕一	教諭	青木 隆宣
34	広島県	広島市立五日市東小学校	校長	山領 勲	教諭	中村 比路美
35	山口県					
<四国ブロック>						
36	徳島県					
37	香川県					
38	愛媛県	愛媛大学教育学部附属特別支援学校	副校長	山内 望		
39	高知県	高知市立朝倉第二小学校			教諭	小松 真紀
<九州ブロック>						
40	福岡県	春日市立春日野小学校			教諭	黒岩 恵子
41	佐賀県	多久市立東原庫舎中央校	校長	田代 豊樹	教諭	滝沢 綾
42	長崎県	佐世保市立相浦小学校	校長	佐野 貞現	教諭	本城 理
43	熊本県	熊本市立慶徳小学校	校長	大竹 弘祐	教諭	谷口 麻美
44	大分県	大分市立宗方小学校	校長	桜木 雅章	教諭	河野 美沙
45	宮崎県	宮崎市立広瀬小学校			教諭	榎木田 昭仁
46	鹿児島県	鹿児島市立原良小学校			教諭	溝上 茂樹
47	沖縄県	那覇市立石嶺小学校	校長	中山 盛延	教諭	高良 千恵子

令和 7 (2025)年度全難言協事業計画 (案)

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会

- 1 第 5 4 回全国大会東京大会を東京都渋谷区で開催する。
(7月28日(月)～30日(水)の3日間)
- 2 総会を東京大会時(7月29日)に開催する。
- 3 全国理事会を年2回開催(5月11日、7月28日ともに東京で)する。
- 4 難聴・言語障害教育を推進するために、必要な調査や指導内容・方法の充実に
関する研修・研究を行う。
 - (1) 夏期全国研修会「はじめのいっぽ2025」を開催する(独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所の後援で、8月4日～8月6日)。
 - (2) 令和7(2025)年度難聴・言語障害教育全国基本調査等を実施する。
 - (3) 『きこえとことば研修テキスト第2版』を活用した研修会等の事業を推進
する。
- 5 特別支援教育における「通級による指導」を含む難聴・言語障害教育の充実と
発展をめざし、関係当局と情報交換を行う。
- 6 難聴・言語障害教育を含む特別支援教育を推進するために、関係諸機関及び諸
団体との連携・協力体制を密にする。
- 7 会報『きこえとことば』を発行する(6月)。
- 8 機関誌第44号『きこえとことば』(設置校一覧合本)を発行する(3月)。
- 9 全難言協ホームページの充実を図り、情報を迅速かつ円滑に提供する。
- 10 会の活性化・組織強化のための負担金の完納を図る。
- 11 組織及び運営の充実を図る。
 - (1) 全国ブロック制を基盤にした情報網を強化する。
①北海道 ②東北 ③関東 ④甲信越 ⑤東海
⑥北陸 ⑦近畿 ⑧中国 ⑨四国 ⑩九州
 - (2) 全国理事・事業部の組織と役割を明確にし、機能化を図る。
 - (3) 各地区の事務局との情報交換を密にする(特に大会事務局の東京、奈良と)。
 - (4) 全国大会輪番制による令和9(2027)年度以降の全国大会開催について
交渉を行う。
 - (5) 事業部会を年5回実施する(4月、6月、7月、10月、3月)。

令和 7 年度 予算書（案）

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会

1. 収入の部 収入総額 6,839,059円

項 目	予 算 額	備 考
負 担 金	4,500,000	3,000円×1,500校
助 成 金	200,000	小川再治研究協賛会研究協賛金
当初運営資金	1,900,000	
繰 越 金	139,059	前年度より
雑 収 入	100,000	テキスト代、広告料、銀行利息他
合 計	6,839,059	

2. 支出の部 支出総額 6,839,059円

	項 目		予 算 額	備 考	
運 営 費	会 議 費		20,000	全国理事会、事業部会関係	
	庶 務 費		250,000	封筒、印刷、事務用品、宛名シール等	
	交 通 費		100,000	事務局長・事業部員交通費	
	通 信 費		100,000	郵送料等	
事 業 費	研究大会補助金		800,000	令和8年度全国大会奈良大会運営補助	
	渉 外 費		450,000	ブロック活動費、役員交通費等	
	広 報 費	印 会 報 費	500,000	第102号会報	
		刷 機 関 誌 費	2,500,000	第44号機関誌（隔年作成の設置校一覧を含む）	
		発 送 費		900,000	全国発送費（2回分）
		情報ネットワーク費		60,000	インターネットサーバー使用料、ホームページメンテナンス諸費用
	実 態 調 査 費		60,000	全国難言学級・教室基本調査、報告書	
	研 究 費		70,000	夏期研修会諸経費	
	予 備 費		29,059		
次年度当初運営資金		1,000,000			
合 計		6,839,059			

会長 鈴木 隆弘
 会計 笠井 正隆
 古塩 恵子

令和7年度 全難言協 年間行事予定表

令和7年5月案

	4 月		5 月		6 月		7 月		8 月		9 月		
1	火		木		日		火	都ブロック研	金		月	始業式	1
2	水		金		月		水		土		火	都ブロック研	2
3	木		土	憲法記念日	火	都ブロック研	木		日		水		3
4	金	春季休業日終	日	みどりの日	水		金		月	はじめてのいっぽ①	木		4
5	土		月	こどもの日	木		土		火	はじめてのいっぽ②	金		5
6	日		火	振替休日	金		日		水	はじめてのいっぽ③	土		6
7	月	始業式 入学式	水		土		月		木	九難言熊本大会①	日		7
8	火		木		日		火	都専門研③	金	九難言熊本大会②	月	区難言	8
9	水		金		月		水		土	全国ことばを育む 会岩手大会①	火	専門研⑧	9
10	木		土	全国理事会①	火	都専門研②	木		日	全国ことばを育む 会岩手大会②	水		10
11	金		日		水		金		月	山の日	木		11
12	土		月	区難言	木		土		火		金		12
13	日		火	都ブロック研	金		日		水		土		13
14	月	区難言	水		土		月	区難言	木		日		14
15	火	事業部会① 都役員研・実行委	木		日		火	事業部会③ 都実行 委 都基礎研②	金		月	敬老の日	15
16	水		金		月		水		土		火	都基礎研⑨	16
17	木		土		火	事業部会② 都役員研・実行委	木		日		水		17
18	金		日		水		金	終業式	月	東海四県岐阜大会	木		18
19	土		月		木		土		火	都専門研④⑤	金		19
20	日		火	都専門研①	金		日		水	都専門研⑥⑦	土	土曜授業	20
21	月		水		土		月	海の日	木	都基礎研⑦⑧	日		21
22	火	都難言全体研	木		日		火		金		月	振替休業日	22
23	水		金		月		水	都基礎研③	土	日本吃音・流暢性 障害学会①	火	秋分の日	23
24	木		土	運動会	火	都通級研① 都基礎研①	木	都基礎研④	日	日本吃音・流暢性 障害学会①	水		24
25	金		日		水		金		月		木		25
26	土		月	振替休日	木		土		火	都実行委	金		26
27	日		火	都役員研・実行委	金		日		水		土	道言協函館大会	27
28	月		水		土		月	東京大会① 都基礎研⑤⑥	木		日		28
29	火	昭和の日	木		日		火	東京大会②	金		月		29
30	水		金		月	区難言	水	東京大会③	土		火	都役員研・実行委	30
31			土				木	近畿ブロック大会	日	夏季休業日終			31

	10月		11月		12月		1月		2月		3月		
1	水	都民の日	土		月	振替休業日	木	元日	日		日		1
2	木		日		火	都ブロック研	金		月		月	区難言	2
3	金		月	文化の日	水		土		火	都ブロック研	火	都ブロック研	3
4	土		火	都ブロック研	木		日		水		水		4
5	日		水		金		月		木		木		5
6	月		木		土		火		金		金		6
7	火	都ブロック研	金		日		水		土		土		7
8	水		土		月		木	始業式	日		日		8
9	木		日		火	都役員研	金		月	区難言	月		9
10	金		月	区難言	水		土	土曜授業	火	都新旧役員研	火	事業部会⑤ 都新旧役員研	10
11	土		火	都実行委	木		日		水	建国記念の日	水		11
12	日		水		金		月	成人の日	木		木		12
13	月	スポーツの日	木		土		火	振替休日 都ブロック研	金		金		13
14	火	都専門研⑨	金		日		水		土		土		14
15	水	開校記念日	土		月	区難言	木		日		日		15
16	木	全日壘研長崎大会①	日		火	都実行委	金		月		月		16
17	金	全日壘研長崎大会②	月		水		土		火	都ブロック研究発表会 ②多摩北B	火		17
18	土		火		木		日		水		水		18
19	日		水		金		月		木		木		19
20	月		木		土		火	都役員研	金		金	春分の日	20
21	火	事業部会④ 都役員研・実行委	金		日		水		土		土		21
22	水		土		月		木		日		日		22
23	木		日	勤労感謝の日	火		金		月	天皇誕生日	月		23
24	金		月	振替休日	水		土		火	都ブロック研究発表会 ②中学B	火	修了式	24
25	土		火	都通級研②	木	終業式	日		水		水	卒業式	25
26	日		水		金	冬季休業日	月		木		木	春季休業日	26
27	月	区難言	木		土		火	区難言	金		金		27
28	火	基礎研究会⑩	金	学習発表会	日		水		土		土		28
29	水		土	学習発表会	月		木		△	△	日		29
30	木		日		火		金				月		30
31	金		△	△	水		土				火		31

全国大会輪番表 (令和4年9月15日改定)

第1回～第54回大会までの大会開催地と輪番表

NO	年度	開催地	NO	年度	開催地	ブロック
1	47	東京都	25	8	奈良県	近畿
2	48	神奈川	26	9	大分県	九州
3	49	静岡県	27	10	静岡県	東海・北陸
4	50	新潟県	28	11	東京都	東京都
5	51	兵庫県	29	12	山形県	東北
6	52	東京都	30	13	島根県	中国・四国
7	53	山口県	31	14	北海道	北海道
8	54	岩手県	32	15	群馬県	関東甲信越
9	55	宮崎県	33	16	大阪府	近畿
10	56	埼玉県	34	17	宮崎県	九州
11	57	福島県	35	18	岐阜県	東海・北陸
12	58	愛知県	36	19	東京都	東京都
13	59	青森県	37	20	岩手県	東北
14	60	東京都	38	21	山口県	中国・四国
15	61	茨城県	39	22	長野県	①甲信越
16	62	長野県	40	23	北海道	②北海道
17	63	宮城県	41	24	神奈川県	③関東
18	平成元	東京都	42	25	鹿児島県	④九州
19	2	秋田県	43	26	石川県	⑤北陸
20	3	愛媛県	44	27	東京都	⑥東京
21	4	岡山県	45	28	島根県	(⑦四国)
22	5	北海道	46	29	大阪府	⑧近畿
23	6	栃木県	47	30	福島県	⑨東北
24	7	千葉県	48	令和元	三重県	⑩東海
			49	2	岡山県	⑪中国
			50	3	山梨県	①甲信越
			51	4	北海道	②北海道
			52	5	埼玉県	③関東
			53	6	沖縄県	④九州
			54	7	東京都	(⑤北陸)

※第45回大会は四国開催のところ、島根県に代替開催していただいた。
 ※第54回大会も同様に北陸ブロックの代替開催とする。

第55回(令和8年度)大会以降の輪番表

NO	年度	開催地	ブロック
55	令和8	奈良県	①近畿
56	9	(青森県)	②東北
57	10	(愛知県)	③東海
58	11		④中国・四国
59	12		⑤甲信越・北陸
60	13		⑥北海道
61	14		⑦関東
62	15		⑧九州
63	16		⑨東京
64	17		①近畿

※65回大会以降、輪番を繰り返す。

庶務・会計部

☆庶務・会計部では

- 負担金納入に伴う事務手続き（全国の設置校データの更新作業）
- 各事業・運営に関する予算の執行（予算書、決算書作成）
- 設置校一覧表の作成（※隔年で機関誌に掲載＝R7、R9）
- 役員名簿、関係諸機関名簿の作成（全国理事会、事業部会開催）
- 全国発送関連業務、各種問い合わせへの対応 などを行っています。

☆昨年度の負担金納入校数は、1537校、個人会員数は17名でした。

〈関係者は負担金納入で「個人会員」になることができます。〉

☆設置校全校に会報をお送りいたします。（6月上旬発送予定）

毎年、多くの学校や教育委員会から負担金を納入いただき、全国の先生方のご協力に感謝申し上げます。しかしながら、銀行振込で納入いただく場合に、通帳に記載される振込人名だけでは納入校が特定できないことがあります。

そこで、下記についても、ご協力いただければ大変助かります。

お願い 各設置校にお知らせください。

◎ゆうちょ振込：学校名を（複数でも）明記ください。＝おすすめの方法です。

○銀行振込：学校名で振り込めない場合や、「キタシヨウガツコウ」のように学校を特定しにくい名義になる場合は、駒沢小に、FAXやメールで納入校名をお知らせください。

全難言協事務局 駒沢小難言学級専用FAX 03-3424-1445
メール senft2@setagaya.ed.jp

☆振込手数料の少ない「ネットバンキング」を利用される場合は、「振込人名義」を「〇〇リツ□□ガツコウ」のように、納入校を特定できる名義に変更してください。

★市区町村教育委員会に負担金振込を依頼する場合は、

「納入校名または、市区町村が分かる名義で振り込んでください。」

（納入校が特定しにくい名義になる場合は、事務局の駒沢小へ、納入校名を納入通知書またはFAXでお知らせください。）

「複数校分でも一括で振り込み、納入校名を駒沢小にFAXしてください。」

と、教育委員会の担当者にお伝えください。

※教育委員会で対応できない場合は、難言担当者が駒沢小にFAXやメールで納入校をお知らせくださいますよう、お願い申し上げます。

令和7年度 研究部 事業計画（案）

1 夏期全国研修会「はじめのいっぽ2025」の計画・運営

夏期全国研修会「はじめのいっぽ2025」（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の後援申請予定）について、企画、立案、運営を行う。

<ねらい>

○難聴・言語障害に携わる教員として、日々の指導に必要な「基礎的・基本的な知識・技術」の習得を図る。

○同じ教育に携わる担当者として、助け合い、励ましあえる仲間作りを支援する。

<対象>

○主に、難聴・言語障害教育の経験が0～4年の方（定員135名）

<研修内容>

○講義、演習、講演形式で、基礎的・基本的な内容を中心として、具体的で実践的な内容を取り上げる。

○「きこえとことば研修テキスト（第2版）」を使用し、全体講義、ワークショップ、13の分科会（のべ数18分科会）、卒業生に学ぶ（吃音、難聴）等を講座として用意する。

今年度も対面実施

～ 今年度の概要 ～

日 程：2025年8月4日（月）～8月6日（水）

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター

所在地：東京都渋谷区代々木神園町3-1

交 通：小田急線 参宮橋駅下車徒歩10分

京王バス 「渋51」新宿駅西口または渋谷駅西口より

「代々木5丁目」バス停下車すぐ

定 員：140名程度（センター内宿泊可能定員70名）

費 用：講習会資料代 14,000円

宿泊関係諸費 10,000円

（センター内1泊5,000円 食事別）

合 計 24,000円（センター内宿泊の場合）

※研修要項は、全難言協全国発送に同封いたします。要項はホームページにも掲載します。

ホームページよりお申し込みください。

2 来年度の夏期全国研修会の計画

「はじめのいっぽ2026」の日程、主な内容について企画、立案する。

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（対面開催）

日程：2026年7月29日（水）～7月31日（金）

令和 7 年度 調査・対策部事業計画案

I. 全国基本調査

<調査対象> 47 都道府県

<調査内容>

1 難言学級と難言通級指導教室の数値

※本調査における定義

「難言学級」：設置に子供の在籍を必要とする学級

「通級指導教室」：教員の配置に、子供の在籍を必要としない教室

(1) 設置校数 (2) 令和 7 年度 難言学級・難言通級指導教室の新設数

(3) 一人担任及び複数担任の学校数

(4) 初めて難言学級、難言通級指導教室の担当者になった人数

(5) 教員数と指導対象人数

1-2 通級指導教室の数値（教員数と指導対象人数）

(※難聴・言語障害という枠組みで算出できない都道府県のみ)

2 全難言協への要望など

3 「発達障害児」を対象とする通級指導教室との関係

4 研究組織名

5 特別支援教育の中で生じている課題と対応

<調査時期> 5月12日（月）送付、6月30日（月）までに回収

<調査手段> 送付：メールで依頼文や調査用紙、記入方法用紙のファイルを添付。

回答・回収：1については全難言協ホームページより Excel ファイルをダウンロードして記入し、電子データを全難言協調査・対策部のアドレスに添付ファイルとして返送。2～5については Google フォームにて回答。

<調査の集約> 数値については3月の機関誌に向けて処理していく。

3～5の調査内容については第2回理事会（7月28日）に向けてまとめる。

II. その他の調査

5月の調査と全国理事会の話を受けて、必要な調査を行う。

III. 他の団体との連携

全情研、親の会など

IV. 全国大会の大会宣言（案）への協力

V. 関係当局への要望に向けて必要なデータの提出

令和7年度 広報部 年間計画

1 主な活動

- (1) 会報（第102号）の発行 (2) ホームページにて理事会の報告
 (3) 機関誌（第44号）の発行 (4) 会報・機関誌 難言教育関係の業者からの広告掲載

2 活動内容

(1) 会報

特集「特別支援教育に携わるにあたって」 東京学芸大学 准教授 大鹿 綾 先生

役員・事業部員名簿／研究大会・学会等のご案内 他

〔別刷り〕全国大会最終案内 新任者向けパンフレット 難言のお仕事チェック

(2) ホームページ

第1回理事会報告（6月） 第2回理事会報告（9月）

(3) 機関誌

特集Ⅰ「特別支援教育に携わるにあたって」 ※会報からの再掲載

特集Ⅱ「見たい！知りたい！ー全国難言教室紹介ー」

1 2年後の全国大会地区・・・R7年度は、R9年度開催地区の東北ブロック 青森県★

2 ランダムに選出した地区・・・R7年度は、甲信越ブロック★

全国大会宣言・全国大会報告

地区大会報告

北海道ブロック・東海ブロック・近畿ブロック・九州ブロック（各大会2ページ） ★

教育随想／全国基本調査／次期全国大会案内(奈良)★／はじめのいっぽ「卒業生に学ぶ」／

聴覚・言語障害教育人材データベース／設置校一覧（偶数号に発行） 他

★＝該当地区で執筆者を検討し、決まりましたら、広報部までメールでお知らせください。

広報部から、担当ブロック代表、都道府県理事の方に、ご相談の連絡をする場合があります。

執筆者の方とメールでやりとりさせていただいた後に、原稿依頼状をお送りします。

広報部メールアドレス zennangen.kouhoubu@gmail.com

(4) 会報・機関誌 難言教育関係の業者からの広告掲載

4 活動日程

会報の発行	①原稿依頼（前年度2～3月） ②事業部会提案（前年度3月） ③編集（5月） ④発行・発送（6月1日）
ホームページへの掲載	①第1回理事会報告（6月） ②第2回理事会報告（9月）
機関誌の発行	①事業部会提案（10月） ②原稿依頼（11月） ③締切（1月初） ④編集（1～2月）⑤発行・発送（3月頭）
会報・機関誌 難言教育関係の業者からの広告掲載	会 報：①募集（4月） ②費用請求（6月） 機関誌：①募集（12月） ②費用請求（3月）

◎情報ネットワーク部◎

ホームページを通して、きこえとことばの教室に携わる先生方をつなぐことを目的として活動をしています。全難言協のホームページにアクセスすれば、誰もが「ほっ」と安心できる、そんな場所を目指して、日々更新を続けていきます。

今年の全国大会は東京大会！
⇒「大会情報」をクリック！

吃音や難聴で困っている人への
支援ってどんなことができる？
⇒「リンク集」をクリック！

全難言ホームページ

初任で一人担任...
指導の幅を上げたい...
今すぐ使える教材を知りたい！
⇒「教材の部屋」をクリック！

研修会を開きたいけど、
どんな講師の先生を
呼べばいいのかな？
⇒機関誌の人材データベースを活用！
全難言協にご連絡ください！

【ホームページの活用】

全国の動向や皆様からいただいた情報をホームページにて随時更新！！

「全国大会・地区大会の案内と報告」「特別支援教育関連リンク」「きこえとことばの教室リンク」「教材の部屋」など最新情報が満載！！

【全難言協のホームページアドレス】

<http://zennangen.com>

全難言

検索

【全難言協情報ネットワーク部への連絡先】

zennangen@outlook.jp

「全難言」で検索！

今後も全難言の活動にご理解・ご協力よろしくお願いいたします。

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則

第一章 総 則

- 第1条 この会は、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会（全難言協と略す）といい、事務局を会長の指定する学校におく。
- 第2条 この会は、全国公立学校難聴・言語障害教育研究会相互の緊密な協調を保ち、もって、難聴・言語障害教育の振興発展を図ることを目的とする。
- 第3条 この会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
なお、学級とは通級による指導の場を含む。
1. 全国公立学校難聴・言語障害教育研究会の連絡提携に関すること。
 2. 全国公立学校難聴・言語障害学級及び通級指導教室の運営に関すること。
 3. 難聴・言語障害学級及び通級指導教室担当の教職員の研究・研修に関すること。
 4. 難聴・言語障害教育振興のための調査研究に関すること。
 5. 難聴・言語障害学級及び通級指導教室担任の確保と地位待遇に関すること。
 6. 他の特別支援学級および諸団体との連絡提携に関すること。
 7. その他、この会の目的達成に必要な事業に関すること。

第二章 組 織

- 第4条 この会は、都道府県公立学校難聴・言語障害教育等に関わる者をもって組織する。但し設置学校単位等をもって加入することができる。

第三章 役 員

- 第5条 1. この会は、次の役員をおく。
(1) 会長1名 (2) 副会長5名 (3) 理事若干名 (4) 会計監査3名
2. 理事は、都道府県または地区より2～3名とする。
3. 会長・副会長および会計監査は理事会において会員中から選出して、総会に報告し、承認を得るものとする。
- 第6条 この会の役員の任務は、次のとおりとする。
1. 会長は、この会を代表し会務を統理する。
 2. 副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときは代理する。
 3. 理事は、この会の事業を推進する。
 4. 会計監査は、この会の経理を監査する。
- 第7条 この会に顧問をおくことができる。顧問はこの会の重要事項の諮問に応ずる。
- 第8条 この会の役員の任期は2年とする。但し重任を妨げない。役員に欠員が生じたときは補充することができる。欠員の補充で就任した者の任期は、前任者の残任期間とする。

第四章 機 関

第9条 1. 総会は、最高の決議機関で、会員をもって構成し、年1回定期に開くものとする。但し必要あるときは、臨時に開くことができる。

2. 総会においては、次の事項を協議する。

- (1) 本会の事業 (2) 予算の審議決定 (3) 決算の報告承認
- (4) 会則の改正 (5) その他必要な事項

3. 総会が開き難い場合は、理事会をもってこれに代えることができる。但し、次の総会で承認を得るものとする。

第10条 1. 理事会は、総会に次ぐ議決機関で、理事をもって構成し、会長が招集する。

2. 理事会は、次の事項について協議し事業の推進に当たる。

- (1) 総会で決定された事項執行
- (2) 総会への提案事項作成
- (3) 緊急を要する事項の処理

第11条 この会の会議は、出席者の過半数の同意をもって決するものとする。

第12条 1. この会は、事業推進のため、次のブロック代表及び事業部をおく。

ブロック代表

- (1) 北海道ブロック代表 (2) 東北ブロック代表
- (3) 関東ブロック代表 (4) 甲信越ブロック代表
- (5) 東海ブロック代表 (6) 北陸ブロック代表
- (7) 近畿ブロック代表 (8) 中国ブロック代表
- (9) 四国ブロック代表 (10) 九州ブロック代表

事業部

- (1) 庶務・会計部 (2) 研究部 (3) 調査・対策部
- (4) 広報部 (5) 情報ネットワーク部

2. ブロック代表及び事業部員は理事会において会員中から推薦し、会長が委嘱する。

第五章 経 理

第13条 1. この会の経理は、負担金その他の収入をもって支弁する。

2. 負担金（設置学校等1単位につき年間 3,000円）は毎年7月末までに庶務会計部に納める。

3. 会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。

付 則

1. この会の会則の改正は、総会の議決による。

2. この会の運営上の細則を定めることができる。

3. この会は、昭和46年12月9日より施行する。

（昭和50年11月1日 第1条を一部改正）

（昭和53年10月20日 第13条2を一部改正）

（昭和56年10月30日 第5条2, 第8条, 第12条, 第13条, 付則を一部改正）

（昭和60年10月31日 第13条2を一部改正）

（昭和63年5月21日 第13条2を一部改正）

（平成4年5月9日 第4条, 第12条, 第13条2, を一部改正）

（平成5年10月7日 第3条, 第12条, 第13条を一部改正）

（平成8年5月18日 第12条を一部改正）

（平成11年5月15日 第12条を一部改正）

（平成25年5月18日 第3条2, 3, 5 第4条を一部改正）